

令和 2 年度(令和元年度決算)

事務事業評価結果

令和 2 年 1 0 月

吉 野 町

このページは空白です。

令和元年度決算に基づく事務事業評価

目 次

I．令和２年度における取り組み

1．評価対象事業	1
2．実施スケジュール、実施手順	1
3．評価の主体	2
4．評価の視点＜Check＞	2
1) 妥当性	2
2) 有効性	3
3) 効率性	4
5．改善及び事務事業の方向性＜Action＞	5
1) 総合評価と事務事業の方向性	5

II．評価結果の分析（一般会計分）

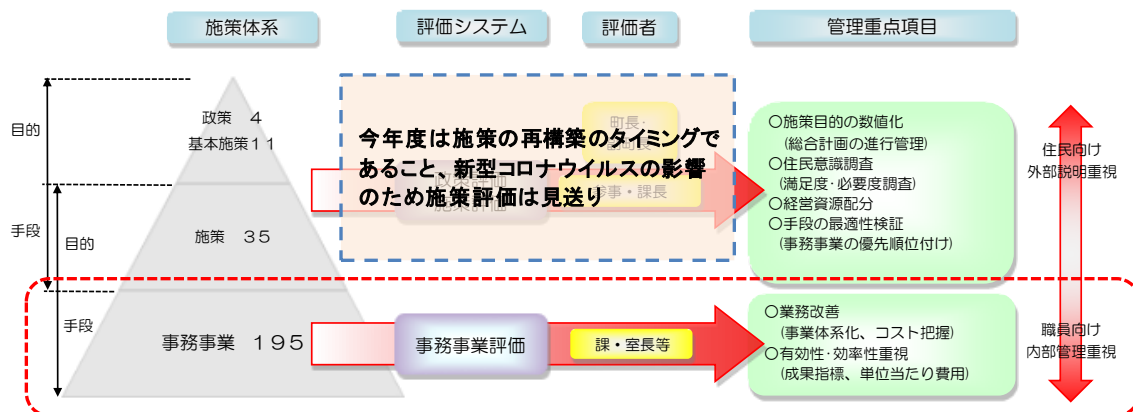
1．個別評価	6
1) 妥当性	6
2) 有効性	6
3) 効率性	7
2．総合評価及び事務事業の方向性	7
3．事務事業評価結果一覧（第４次吉野町総合計画 施策の大綱別）	8

III．事務事業評価の活用と今後の取組

1．評価結果の活用	12
2．今後の取組	12

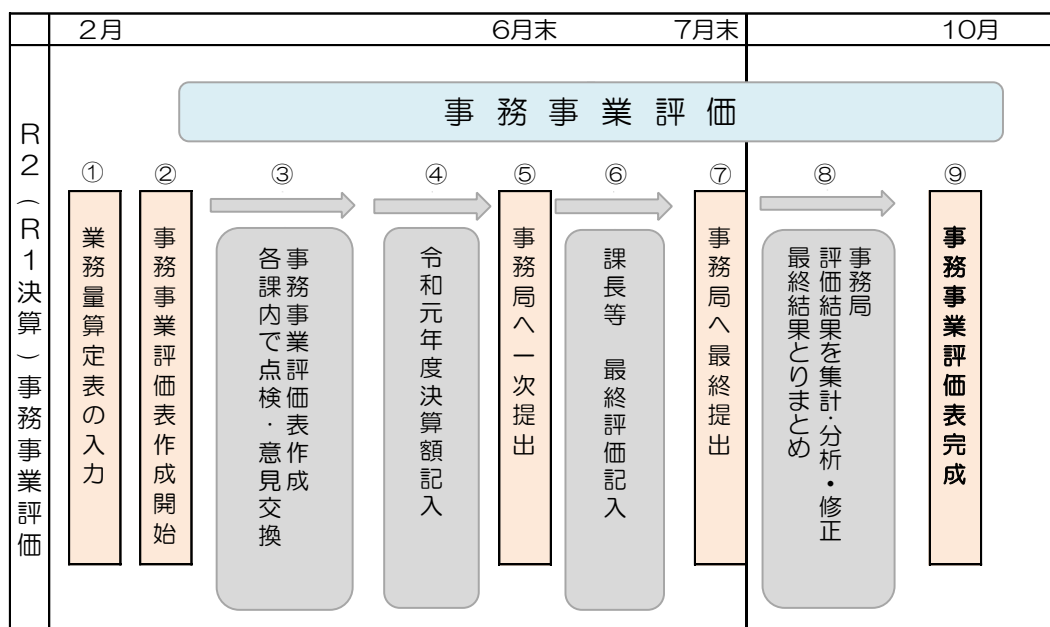
I. 令和2年度における取り組み

1. 評価対象事業（195事業）



- ・第4次吉野町総合計画後期基本計画に位置付けられ、令和元年度に予算措置された全ての事務事業
- ・平成30年度からの繰越事業
- ・主要な0予算事業
- ・特別会計（企業会計含む）繰出金

2. 実施スケジュール、実施手順



①	業務量算定表の入力	人事異動前に記入。
②	事務事業評価表作成開始	課等の長を中心に作成を開始。
③	事務事業評価表作成、各課内で点検・意見交換	主担当者が記入するが、主担当のみが関与するのではなく、担当者間でワーキング等議論できる態勢を確保し、全ての職員が関わり正しい評価ができるよう実務に向けたトレーニングを兼ねる仕組みとする。
④	令和元年度決算確定記入	令和元年度決算確定後、担当者が決算額を記入。
⑤	事務局へ一次提出	所属長が集約し、事務局へ提出。事務局にて提出された評価表の内容をチェックし、各課1～3事業程度の個別ヒアリングを実施。
⑥	課長等最終評価記入	担当者が記入した評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかのチェック(必要に応じヒアリング)を行い、所属長としての事業の方向性等に関する最終評価を記述。
⑦	事務局へ最終提出	所属長が集約し、事務局へ提出。
⑧	評価結果を集計・分析・修正	提出された評価表の形式的な不備等の最終チェック、評価結果を施策ごとに総括。
⑨	最終結果とりまとめ	完成した評価表をとりまとめ。
⑩	事務事業評価表完成	事務事業評価表の完成

3. 評価の主体

【評価表の作成】

各担当職員が、職責に応じ評価対象事業一つひとつについて、事業の対象・意図・手段の確認、活動指標・成果指標・総費用の分析を通じて、事務事業の妥当性・有効性・効率性を自ら評価を行います。(自己評価の原則)

【総合評価】

事務事業を実施する所属長(課長等)を最終評価責任者とし、担当者作成の評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかの確認を行い、所属長として改善及び事務事業の方向性を決定します。

4. 評価の視点＜Check＞

事務事業について、「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点で評価を行い、それぞれの「改善の余地」の度合いによってA～Cをつけます。

事務事業の現状や、「2 事務事業の概要＜Plan②＞」に掲げる事務事業の取組方針・目標を達成するための課題を、前年度の事務事業評価表も振り返りながら記入します。

1)妥当性

2 事務事業の概要＜Plan ②＞

対 象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児の望ましい発達を保障することを目的に、在園児が安全かつ快適な環境で、充実した園生活を過ごし、教育・保育環境の適正化を図る。 居住地以外の自治体の保育施設への子供預け入れの対応により、在住保護者の職場との近接保育を支援する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	よしのこども園・わかばこども園の施設管理・給食の衛生管理等を含めた良好な教育・保育環境の維持・向上 臨時職員の配置・職員の健康維持のための健康診断・職員の資質向上のための研修活動 町外施設への管外保育委託
役割分担 (まちづの基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 園児の安心・安全への見守り参加・園の教育・保育への関心と関わりを持つこと。 町内会レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画 自治体レベル 地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画



このような事業は、引き続き町が担っていかないといけないか？

	課題及び成果等	判定
妥当性	就学前教育・保育の充実のため継続が必要 保育の必要性のある児童の保育を実施する義務がある。 町内で育つ0歳から15歳までの切れ目のない教育・保育、子育て支援の実践のために、民間法人の運営が他にない町として町立での運営は必須である。	B

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

2)有効性

2 事務事業の概要〈Plan ②〉

対象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者							
意図 (対象をどのよう	4 事業の評価指標〈Do ②〉 (上段:目標、下段:実績)							
	指標名	単位	基準値 H27年度	H29	H30	R1	R2	R3
手段 (対象を意図する 業務・活動)	開園日数	日	294	290 295	290 292	290 292	290	290
	管外保育児数	人	18	15 14	15 16	14 18	15	15
役割分担 (まちづくり基本条例 による役割分担を	在園児数(町外より受け 入れ児数含)	人	110 (4)	90(5) 103(7)	90(5) 103	102(8) 88(7)	77(10)	77(10)
	園児一人当たりの保育教 諭数	人	0.15	0.20 0.22	0.20 0.24	0.20 0.25	0.20	0.20

成果は上がったか？また、今後も成果を上げていく必要があるか？

成果を上げるための業務見直しが出来ないか？



	課題及び成果等	判定
有効性	一時保育のニーズには、変動要因がありできるなら常時対応できる職員体制を整えることが望ましい。 義務教育への円滑な接続を目指した園小連携における教育・保育プログラムの充実を図る取組を更に進める必要性がある。	B

事務事業の実施成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

3)効率性

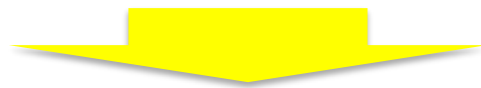
3 年度別計画と事業費〈Do ①〉				事業期間：平成			年度～令和	年度
	単位	H29（決算）	H30（決算）	R1（決算）	R2（予算）	R3（見込）		
現計予算	千円	51,352	49,914	59,266	—	—		
総費用		53,904	51,703	61,478	40,768	46,268		
費用内訳	直接事業費	千円	48,438	45,393	55,723	35,013	40,513	
	人件費		5,466	6,310	5,755	5,755	5,755	
	（関与人数）	人	0.70	0.85	0.73	0.73	0.73	
財源内訳	特定財源		7,639	9,494	0	17,805	0	
	国・県支出金				0	0	0	
	地方債				0	0	0	
	その他	千円	18,661	20,642	4,499	9,325	0	
	一般財源		27,604	21,567	56,979	13,638	46,268	
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	48,438	45,393	55,723	35,013	40,513	
	指標値②（町内管外園児数）	人	117	119	119			
	①÷②	千円	414	381	468	#DIV/0!	#DIV/0!	
各年度間の増減要因		—			よしのこども園木質化工事			



事業のコストについて見直す必要・余地はないか？

	課題及び成果等	判定
効率性	こども園等保育の認定・入園受付に関する事務手順の効率化を図ることが課題となっている。 園舎の営繕について建物の経年変化でコストが増加傾向にある。優先順位を付けて計画的に修繕を進めていく必要がある。	B

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。



妥当性・有効性・効率性で記載した分析結果を踏まえ、
特に重点的、優先的に解決しなければならない課題は何か？

事業の課題	配慮を要する園児の増加及び保護者支援に対応した職員の配置が必要である。
-------	-------------------------------------

事務事業の取組方針・目標を達成するための課題は何かを検証します。

5. 総合評価及び事務事業の方向性＜Action＞

1) 総合評価と事務事業の方向性

総合評価と今後の方向性	担当者評価	子どもの成長過程に応じた教育・保育の魅力を向上するための教育保育の研究を職員が重ね、園小連携の取組を更に進めた園づくりを進め	
		残された課題や懸案事項について、いつ、誰が、何を実施・改善するのか？ 担当者及び課室長が、それぞれの目線から具体的に記述する。	
	最終評価	・職員が重ね、園小連携の取組を更に進め、切れ目のない本町こども園の教育・保育システム基盤づくりを進める。あわせて、地域に開かれた園づくりを進め、地域ぐるみで子供を育む環境づくりを園運営のなかで展開していく。過程に応じた教育・保育の魅力を向上するた	予算
			→
			人件費
			→

妥当性・有効性・効率性の3つの評価視点における課題及び成果等に記載された事項、事業の課題、改善の余地の程度並びに総合評価を参考に、評価対象事業の改善の方向性や取り組みの内容を、担当者及び課室長がそれぞれの目線から具体的に記載します。

方向性については、予算と人件費それぞれについて、今後の取り組み方針を入力します。

Ⅱ. 評価結果の分析（一般会計）

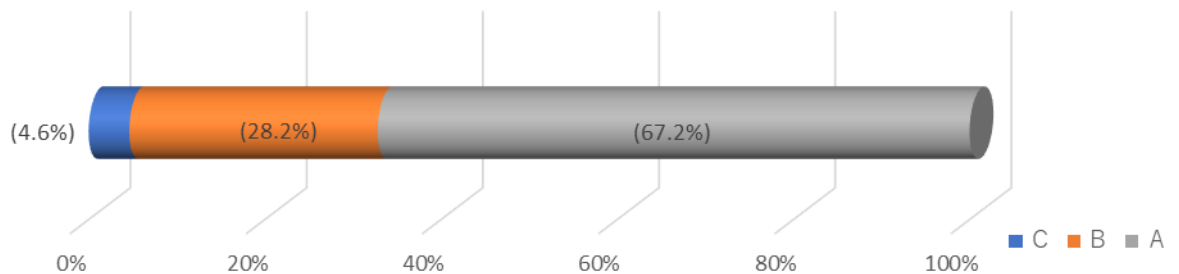
1. 個別評価

「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点ごとに、それぞれの「改善の余地」の度合いの結果を集計しました。

1)妥当性

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

	改善の余地が大きい (C)	改善の余地がややあ る (B)	課題なし (A)	合 計
妥当性	9 (4.6%)	55 (28.2%)	131 (67.2%)	195 (100.0%)

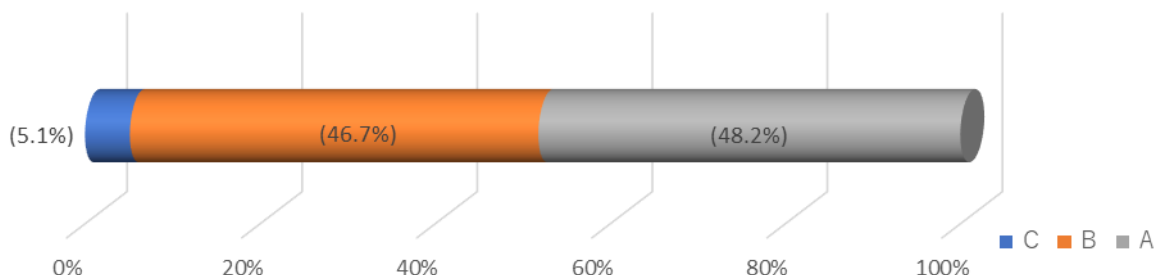


評価した195事業中、「課題なし」131事業(67.2%)については、妥当性が高いという評価結果になったものの、「改善の余地がややある」55事業(28.2%)、「改善の余地が大きい」9事業(4.6%)については、町で実施する必要があるか、事務事業のあり方を見直す必要性があると考えられます。

2)有効性

事務事業の成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

	改善の余地が大きい (C)	改善の余地がややあ る (B)	課題なし (A)	合 計
有効性	10 (5.1%)	91 (46.7%)	94 (48.2%)	195 (100.0%)

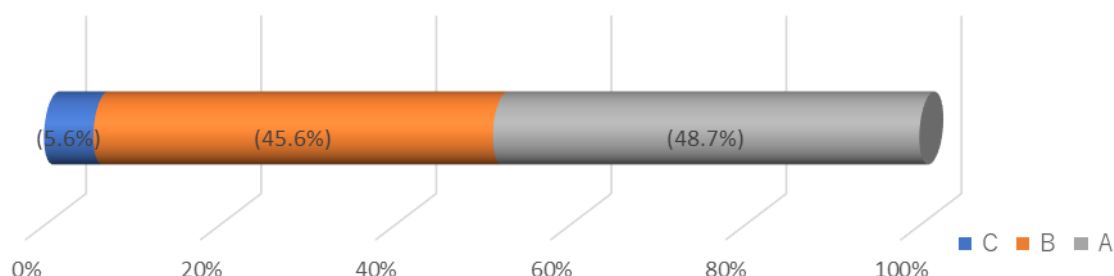


評価した195事業中、「課題なし」が94事業(48.2%)であり、順調に推移している事務事業がほぼ半数という結果となりました。「改善の余地がややある」91事業(46.7%)、「改善の余地が大きい」10事業(5.1%)については、客観的な指標に基づく成果が十分に出ていない又は継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を見直す必要があると考えられます。

3)効率性

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。

	改善の余地が大きい (C)	改善の余地がややあ る (B)	課題なし (A)	合 計
効率性	11 (5.6%)	89 (45.6%)	95 (48.7%)	195 (100.0%)



評価した195事業中、「課題なし」が95事業(48.7%)となりました。「改善の余地がややある」89事業(45.6%)、「改善の余地が大きい」11事業(5.6%)のほぼ半数の事業については、手段、手順、事業コストを見直す必要があると考えられます。

2. 総合評価及び事務事業の方向性

担当者目線の事業方向性・改善案も踏まえた上で、課室長等が施策方針と連動するように最終評価を実施しました。

次年度は、予算及び人件費の投入をそれぞれ「上げる」のか「下げる」のか「現状維持」なのかの評価を行った結果を集計しました。

評価した195事業中、予算要求額を下げるべきと評価された事業が27事業(13.8%)となりました。その内人件費の投入を上げる・維持する事業が8事業(29.6%)となり、費用を抑えながら、業務改善を行い住民サービスの質の向上を図ろうとする取り組み姿勢が現れています。

3. 事務事業評価結果一覧

事業名	所 属	R1 事務事業に係る費用				検 証			最終評価		
		直接事業費①	関 与 人件費②	総費用③=①+②	③の内一般財④	妥当性	有効性	効率性	予算	人件費	
政策Ⅰ.豊かな未来にいのちが輝くまちづくり											
基本施策<1>未来を担う子どもの育成											
施策① 子育て支援の充実											
1	こども園管理総務事業	教育委員会事務局	55,723	5,755	61,478	56,979	B	B	B	→	→
2	よしのこども園事業	教育委員会事務局	4,059	72,454	76,513	74,583	B	B	B	→	→
3	わかばこども園事業	教育委員会事務局	534	25,938	26,472	26,472	A	B	B	→	→
4	通園バス運行事業	教育委員会事務局	9,255	1,577	10,832	10,832	A	A	B	→	→
5	子ども医療扶助事業	町民課	8,592	1,656	10,248	7,976	A	A	A	→	→
6	ひとり親家族等医療扶助事業	町民課	1,583	1,656	3,239	2,210	A	A	A	→	→
7	児童手当事業	町民課	50,415	1,340	51,755	9,998	A	A	A	→	→
8	児童扶養手当事業	町民課	0	788	788	788	A	A	A	→	→
9	特別児童扶養手当事業	町民課	42	788	830	788	A	A	A	→	→
10	子育て短期支援事業	長寿福祉課	0	79	79	79	A	A	A	→	→
11	市町村母子保健事業	長寿福祉課	3,113	5,519	8,632	8,429	B	B	A	→	→
12	児童虐待対策事業	長寿福祉課	0	1,577	1,577	1,577	A	A	A	→	→
13	子育て支援事業	教育委員会事務局	3,060	9,540	12,600	10,974	B	B	B	→	→
14	14 児童保育事業	教育委員会事務局	11,431	4,100	15,531	15,531	B	B	B	→	→
施策② 学校教育の充実											
15	地域おこし協力隊(教育・図書・スポーツ)事業	社会教育係	14,071	2,523	16,594	16,594	B	A	B	→	→
16	教育委員会総務事業	教育委員会事務局	1,530	631	2,161	2,161	A	A	A	→	→
17	事務局事業	教育委員会事務局	3,547	1,340	4,887	4,887	A	A	B	→	→
18	学校医関係事業	教育委員会事務局	1,137	788	1,925	1,925	A	A	A	→	→
19	学校保健給食事業	教育委員会事務局	1,521	4,336	5,857	5,857	A	B	B	→	→
20	教育振興総務事業	教育委員会事務局	11,848	2,365	14,213	14,213	B	B	B	→	→
21	教育相談事業	教育委員会事務局	616	788	1,404	1,404	A	B	B	→	→
22	ふるさと教育推進事業	教育委員会事務局	1,195	13,009	14,204	13,949	B	B	B	→	→
23	通学バス運行事業	教育委員会事務局	38,653	1,971	40,624	40,390	B	B	B	→	→
24	語学指導外国人招致事業	教育委員会事務局	8,553	2,129	10,682	10,682	B	A	B	→	→
25	就学援助事業	教育委員会事務局	3,725	788	4,513	4,513	A	A	A	→	→
26	小学校管理総務事業	教育委員会事務局	30,358	1,656	32,014	31,341	A	B	B	→	→
27	吉野小学校事業	教育委員会事務局	2,713	8,357	11,070	11,070	A	B	B	→	→
28	吉野北小学校事業	教育委員会事務局	2,601	8,357	10,958	10,958	A	B	B	→	→
29	中学校管理総務事業	教育委員会事務局	23,959	10,013	33,972	33,348	A	B	B	→	→
30	こども交流事業	教育委員会事務局	1,085	1,340	2,425	1,340	C	B	B	→	→
17	31 小中一貫教育推進事業	教育委員会事務局	11,405	6,701	18,106	6,806	A	A	A	→	→
施策③ 地域ぐるみでの健全育成											
32	青少年健全育成事業	社会教育係	202	1,734	1,936	1,936	A	B	A	→	→
2	33 パートナーシップ事業	社会教育係	1,124	1,183	2,307	1,675	A	B	A	→	→
基本施策<2>学びあい生きがいもてる地域社会の構築											
施策① 社会教育と生涯学習の推進											
34	社会教育総務事業	社会教育係	695	1,183	1,878	1,878	A	B	A	→	→
35	社会教育委員事業	社会教育係	83	1,183	1,266	1,266	A	B	B	→	→
36	成人の日事業	社会教育係	625	1,971	2,596	2,596	A	B	A	→	→
37	生涯学習推進事業	社会教育係	275	1,971	2,246	2,237	B	A	B	→	→
38	社会教育施設管理事業	社会教育係	5,473	1,971	7,444	6,244	A	B	A	→	→
39	公民館管理運営事業	社会教育係	16,048	2,759	18,807	14,424	A	B	A	→	→
40	中央公民館分館管理事業	社会教育係	7,468	788	8,256	4,994	A	B	A	→	→
8	41 中央公民館耐震化事業	社会教育係	157,394	7,884	165,278	144,453	B	B	A	→	→
施策② 社会体育と生涯スポーツの推進											
42	スポーツ振興事業	社会教育係	6,856	2,208	9,064	9,064	A	A	A	→	→
43	関西ワールドマスターズゲームズ事業	マスターズ準備室	235,356	14,191	249,547	27,321	B	A	B	→	→
44	カヌー普及事業	マスターズ準備室	472	1,577	2,049	2,049	B	A	A	→	→
45	運動公園施設維持管理事業	社会教育係	38,797	1,183	39,980	39,980	A	A	A	→	→
5	46 運動公園施設改築事業	社会教育係	58,120	1,577	59,697	42,969	B	B	A	→	→
施策③ 世界遺産・歴史文化の保全と活用											
47	文化財保存事業	文化観光交流課	33,975	7,096	41,071	13,499	A	B	A	→	→
48	桜のまち構想事業	文化観光交流課	7,339	2,759	10,098	10,098	B	B	B	→	→
49	吉野万葉整備活用事業	文化観光交流課	10,157	4,415	14,572	5,725	A	A	B	→	→
50	歴史資料館管理運営事業	文化観光交流課	3,573	3,548	7,121	7,121	B	B	A	→	→
5	51 その他特定目的基金積立金(桜基金)	文化観光交流課	1,955	158	2,113	158	A	C	B	→	→
施策④ 人権が尊重されるまちづくり											
52	人権問題啓発推進事業	町民課	1,148	2,759	3,907	3,907	B	B	B	→	→
53	龍門総合会館管理運営事業	町民課	2,895	237	3,132	3,132	B	B	B	→	→
54	中竜門ふれあいセンター管理運営事業	町民課	213	237	450	450	B	B	B	→	→
4	55 人権教育推進事業	社会教育係	1,761	1,183	2,944	2,944	A	B	A	→	→

基本施策＜3＞生き生きと暮らせる健康のまちづくり												
施策① 健康づくり事業の充実												
5	56	保健衛生総務事業	長寿福祉課	656	2,365	3,021	3,021	A	A	A	→	→
	57	健やか一番館管理事業	長寿福祉課	2,771	867	3,638	3,638	A	A	A	→	→
	58	予防接種事業	長寿福祉課	11,951	5,361	17,312	16,721	A	B	A	↗	→
	59	健康診査事業	長寿福祉課	6,998	6,859	13,857	12,977	A	B	B	↗	→
	60	健康教育・相談事業	長寿福祉課	284	4,336	4,620	4,373	A	B	B	→	→
施策② 高齢者等の生きがい・健康づくりの推進												
4	61	老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課	1,040	158	1,198	625	A	B	B	→	→
	62	高齢者生きがいづくり事業	長寿福祉課	522	1,656	2,178	2,178	A	B	B	→	↘
	63	高齢者移動支援事業	長寿福祉課	3,459	1,183	4,642	1,542	A	B	B	↗	↘
	64	老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	7,333	3,232	10,565	10,565	B	B	B	↗	→
施策③ 地域医療の充実												
1	65	南和広域医療企業団支援事業	長寿福祉課	255,245	1,025	256,270	220,107	A	A	A	↗	→
基本施策＜4＞みんなで支えあう福祉のまちづくり												
施策① 高齢者福祉の充実												
5	66	老人保護措置事業	長寿福祉課	10,068	158	10,226	8,448	A	A	A	↗	↗
	67	社会福祉法人等軽減措置事業	長寿福祉課	0	237	237	237	A	A	A	→	↗
	68	介護保険事業特別会計繰出金	長寿福祉課	182,015	79	182,094	173,973	A	A	A	↗	→
	69	長寿祝事業	長寿福祉課	181	394	575	575	A	A	A	↗	→
	70	吉野広域行政組合民生費負担金	長寿福祉課	17,775	79	17,854	17,854	A	A	A	→	→
施策② 障害者福祉の充実												
5	71	障害福祉総務事業	長寿福祉課	210	552	762	762	A	A	A	↘	→
	72	障害者総合支援事業	長寿福祉課	245,606	8,672	254,278	99,653	A	B	A	↗	→
	73	心身障害者医療扶助事業	町民課	11,314	1,656	12,970	7,250	A	A	A	→	→
	74	精神障害者医療扶助事業	町民課	3,572	1,656	5,228	3,410	A	A	A	→	→
	75	福祉医療貸付金事業	町民課	0	237	237	237	A	A	A	→	→
施策③ 地域福祉活動の充実												
3	76	社会福祉総務事業	長寿福祉課	4,304	2,759	7,063	6,943	A	A	B	↗	↘
	77	民生児童委員関係事業	長寿福祉課	4,304	2,602	6,906	3,902	A	A	A	→	→
	78	社会福祉協議会負担金	長寿福祉課	35,526	315	35,841	35,841	A	B	A	→	→
施策④ 社会保障制度の円滑な運営												
6	79	国民年金事業	町民課	3,707	473	4,180	530	A	A	A	→	→
	80	国民健康保険特別会計繰出金	町民課	78,480	237	78,717	21,405	A	A	A	→	→
	81	後期高齢者医療事業	町民課	154,271	2,681	156,952	153,835	A	A	A	→	→
	82	後期高齢者医療特別会計繰出金	町民課	48,004	1,734	49,738	21,646	A	A	A	→	→
	83	旧吉野病院清算事業	長寿福祉課	179	237	416	416	A	A	A	↘	↘
	84	生活保護事業	長寿福祉課	0	946	946	946	A	A	A	→	↗
政策Ⅱ 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり												
基本施策＜1＞豊かな自然と恵まれた環境の保全												
施策① 自然環境の保全・保護												
3	85	公害対策事業	環境対策室	2,904	6,938	9,842	7,875	A	A	A	→	→
	86	環境衛生事業	環境対策室	7,867	6,701	14,568	14,111	A	B	B	→	→
	87	環境まちづくり推進事業	環境対策室	142	1,419	1,561	1,561	B	B	B	→	↘
施策② 廃棄物の適正な処理												
4	88	清掃総務事業	環境対策室	7,954	710	8,664	8,664	C	B	B	↗	→
	89	暮らしによりそう環境美化推進事業	環境対策室	174,606	86,724	261,330	261,330	C	B	B	→	→
	90	し尿収集処理事業	環境対策室	64,027	8,830	72,857	44,207	A	A	B	→	→
	91	し尿処理施設事業	環境対策室	1,049	394	1,443	843	A	A	A	→	→
基本施策＜2＞吉野の魅力を活かした産業の振興												
施策① 農林漁業の振興												
19	92	農業委員会事業	産業振興課	2,854	6,701	9,555	8,191	A	A	A	→	→
	93	農業総務事業	産業振興課	4,246	1,577	5,823	5,230	A	A	A	→	→
	94	農業生産活動活性化事業	産業振興課	15,190	3,942	19,132	7,750	A	A	A	→	→
	95	水田農業構造改革推進事業	産業振興課	1,065	3,154	4,219	3,494	A	B	A	→	→
	96	みどりの村運営事業	産業振興課	545	1,577	2,122	1,144	A	A	A	→	↘
	97	地域農業支援事業	産業振興課	6,896	6,701	13,597	11,847	A	B	B	↗	↗
	98	鳥獣害防止総合対策事業	産業振興課	17,825	7,884	25,709	22,124	B	A	B	→	↗
	99	その他特定目的基金積立金(水土)	産業振興課	12,751	1,577	14,328	1,557	A	A	A	→	↘
	100	遊休農地活用整備事業	産業振興課	162	3,548	3,710	3,694	B	B	B	→	↘
	101	農業用施設整備事業	まちづくり振興室	1,024	788	1,812	1,240	A	A	A	→	→
	102	林業総務事業	産業振興課	3,275	710	3,985	2,839	A	A	A	→	→
	103	林道作業道整備事業	まちづくり振興室	7,845	788	8,633	6,133	A	A	A	→	→
	104	施業放棄林整備事業	産業振興課	16,840	788	17,628	788	A	A	A	↗	→
	105	美しい森林づくり基盤整備事業	産業振興課	10,933	1,577	12,510	1,577	A	A	A	↗	→
	106	県産材生産促進事業	産業振興課	2,041	394	2,435	469	A	A	A	↗	→
	107	治山事業	まちづくり振興室	245	237	482	482	A	A	A	→	→
	108	漁業組合助成事業	産業振興課	80	394	474	474	A	A	B	→	→
	109	みどりの村災害復旧事業	産業振興課	660	473	1,133	1,133	A	A	A	↘	↘
	110	地域おこし協力隊(農業)事業	産業振興課	3,146	2,759	5,905	5,905	A	B	B	↘	↘

施策② 商工業の振興											
111	商工業振興事業	産業振興課	2,905	2,365	5,270	5,270	B	B	B	→	→
112	中小企業資金融資事業	産業振興課	1,547	1,340	2,887	2,887	C	C	C	↘	↘
113	住宅リフォーム助成事業	まちづくり振興室	917	710	1,627	710	C	B	A	→	→
114	住宅新築助成事業	まちづくり振興室	800	5,519	6,319	6,319	B	B	B	↘	↘
115	プレミアム付商品券事業	産業振興課	8,196	1,577	9,773	1,704	A	A	A	↘	↘
6	116 地域政策総務(企業誘致)事業	総合政策課	365	394	759	759	A	B	B	→	→
施策③ 木材関連産業の振興											
117	地域おこし協力隊(木工)事業	産業振興課	7,320	1,183	8,503	8,503	B	A	A	→	→
118	木のまちプロジェクト推進事業	産業振興課	21,311	11,432	32,743	21,256	A	B	B	→	→
3	119 中小企業海外展開支援事業	産業振興課	4,944	8,672	13,616	8,897	B	B	B	↗	↗
基本施策<3> 地域資源を活かした観光・交流の促進											
施策① 魅力あふれる観光の振興											
120	美しい村推進事業	総合政策課	7,126	2,365	9,491	9,491	B	C	B	↘	↘
121	観光力向上(広域連携・団体・総務)事業	文化観光交流課	100,798	788	101,586	70,478	B	C	C	↘	→
122	観光力向上(プロモーション)事業	文化観光交流課	5,126	3,942	9,068	6,442	B	B	B	→	→
123	観光力向上(イベント)事業	文化観光交流課	2,005	4,336	6,341	6,341	A	B	B	→	→
124	ふるさと吉野応援事業	文化観光交流課	146,487	2,050	148,537	68,028	A	A	B	→	→
125	文化観光交流都市事業	文化観光交流課	2,391	3,154	5,545	5,368	C	B	B	→	→
126	日本遺産活性化協議会業務	文化観光交流課	120	3,154	3,274	2,314	B	A	B	→	→
127	観光力向上(観光周遊システム検討業務)事業	文化観光交流課	16,610	3,942	20,552	12,247	B	C	C	↘	↘
128	地域おこし企業人交流事業	文化観光交流課	7,740	394	8,134	8,134	B	B	B	→	→
129	世界遺産と文化財の活用事業	文化観光交流課	4,584	2,996	7,580	4,426	B	B	B	↘	→
130	地域おこし協力隊(観光)事業	文化観光交流課	10,528	788	11,316	11,316	B	A	A	↘	↘
131	吉野山交通環境対策協議会業務	文化観光交流課	0	3,548	3,548	3,548	B	B	B	→	→
132	吉野ピンクルマネジメント事業	文化観光交流課	290	394	684	651	C	C	C	↘	↘
14	133 観光施設管理事業	文化観光交流課	16,302	4,336	20,638	5,262	A	B	A	→	→
施策② 地域間交流と定住の促進											
134	住んで「よしの」事業(定住促進)	総合政策課	8,035	2,759	10,794	10,794	A	B	B	→	→
135	住んで「よしの」事業(関係人口創出)	総合政策課	2,055	1,183	3,238	1,248	A	A	A	→	→
136	地域おこし協力隊(定住)事業	総合政策課	3,049	473	3,522	3,522	B	A	A	↘	↘
137	地域おこし協力隊(関係家内人)事業	総合政策課	3,466	473	3,939	3,939	A	A	A	→	→
5	138 ふるさと吉野定住促進学習の支援事業	教育委員会事務局	4,856	1,025	5,881	3,186	B	B	A	→	→
政策Ⅲ. 安全安心で快適なまちづくり											
基本施策<1> 安全安心な暮らしを支えるまちづくり											
施策① 地域防災力の向上											
139	その他特定目的基金積立金(庁舎基金)	総務課	48	0	48	48	C	C	C	→	→
2	140 災害対策事業	総務課	13,739	4,179	17,918	17,918	B	B	B	↗	↗
施策② 消防・救急体制の充実											
141	常備消防事業	総務課	300,477	473	300,950	300,950	A	B	B	↘	→
142	消防団運営事業	総務課	35,607	2,759	38,366	27,789	A	B	B	→	→
143	消防施設管理事業	総務課	7,749	1,577	9,326	9,326	A	A	B	→	→
4	144 消防施設整備事業	総務課	10,643	1,971	12,614	2,277	A	B	A	→	→
施策③ 交通安全・防犯対策の充実											
145	生活安全対策事業	総務課	890	394	1,284	1,284	B	B	B	→	→
146	交通安全対策事業	総務課	700	394	1,094	1,094	B	B	B	→	→
3	147 交通安全施設事業	まちづくり振興室	9,894	1,419	11,313	11,313	A	A	A	→	→
基本基盤<2> 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり											
施策① 安全で快適な道路・河川の整備											
148	町道管理事業	まちづくり振興室	69,108	5,676	74,784	33,449	A	A	A	→	↗
149	町道新設改良事業	まちづくり振興室	14,800	3,548	18,348	14,883	A	A	A	↗	↗
3	150 河川整備事業	まちづくり振興室	7,103	1,183	8,286	8,286	A	A	B	→	→
施策② 安全で快適な上下水道の整備											
151	水道事業特別会計繰出金	上下水道推進室	112,240	158	112,398	40,599	B	A	B	→	→
152	合併浄化槽整備事業	環境対策室	4,274	2,996	7,270	2,356	B	B	B	↗	→
153	下水道特別会計繰出金	上下水道推進室	140,894	79	140,973	140,973	A	A	B	→	→
4	154 農業集落排水特別会計繰出金	上下水道推進室	15,123	79	15,202	15,202	A	A	A	→	→
施策③ 利便性の高い公共交通システムの構築											
1	155 地域公共交通活性化事業	総合政策課	58,513	3,390	61,903	3,979	A	A	C	↗	↗
施策④ 安全で快適な居住環境の整備											
156	吉野神宮駅前駐車場管理事業	総務課	2,717	394	3,111	3,111	B	B	B	↘	↘
157	土木総務事業	まちづくり振興室	4,257	2,681	6,938	6,901	A	B	A	→	→
158	特定家屋対策事業	まちづくり振興室	0	315	315	315	A	A	A	→	→
159	急傾斜地崩壊防止工事負担金	まちづくり振興室	6,330	788	7,118	0	A	A	A	→	→
160	町営住宅管理事業	町民課	35,220	12,220	47,440	8,625	B	B	B	→	→
161	県営住宅管理事業	町民課	939	2,759	3,698	2,759	A	B	B	→	→
162	施設付住宅管理事業	町民課	1,722	2,759	4,481	4,481	B	B	B	→	→
8	163 空き家転貸改修事業	まちづくり振興室	0	158	158	158	B	C	C	↘	↘
施策⑤ 地域特性を活かした土地利用の推進											
1	164 都市計画事業	まちづくり振興室	145	1,183	1,328	1,328	A	A	A	→	→

政策Ⅳ. みんなでつくる吉野町											
基本施策<1>住民参加と協働のまちづくりの推進											
政策① 協働のまちづくりの推進											
165	自治振興事業	総合政策課	9,160	3,154	12,314	12,314	A	B	B	→	→
166	学校跡地施設整備事業	総合政策課	33,130	1,892	35,022	1,922	B	B	B	↘	→
167	地域自治協議会運営支援事業	総合政策課	10,991	4,179	15,170	11,272	A	C	C	→	→
168	集落支援員事業	総合政策課	9,621	1,498	11,119	11,119	A	B	B	→	→
169	地域政策総務(協働のまちづくり推進交付金等)事業	総合政策課	3,533	3,154	6,687	5,187	A	B	B	→	→
170	地域担当職員制度	総合政策課	0	1,419	1,419	1,419	A	B	B	→	→
171	吉野山地区まちづくり推進事業	総合政策課	9,749	4,730	14,479	7,195	A	B	A	↘	→
172	シェアリングエコノミー推進事業	総合政策課	3,469	946	4,415	2,683	B	B	B	→	→
173	地域おこし協力隊(地域支援)事業	総合政策課	3,181	315	3,496	3,496	A	A	B	↘	↘
174	川の家構想推進事業	産業振興課	0	237	237	237	A	A	A	↘	↘
政策② 住民参加と開かれた市政の推進											
175	議会運営事業	議会事務局	56,465	7,884	64,349	64,349	A	A	A	→	→
176	議会事務局事業	議会事務局	318	7,884	8,202	8,202	A	A	A	→	→
177	広報発行事業	広報広聴室	4,319	11,038	15,357	15,302	A	A	B	→	→
178	CATV運営事業	広報広聴室	31,111	14,585	45,696	20,170	A	A	C	→	↘
179	ホームページ等運営管理事業	広報広聴室	2,327	3,548	5,875	5,710	B	A	B	→	→
基本施策<2>効率的で効果的な行政経営の推進											
政策① 財政健全化と行財政改革の推進											
180	会計管理事業	財務課	2,566	14,901	17,467	17,467	A	A	A	→	→
181	財政調整基金積立金	財務課	100,900	79	100,979	100,422	A	A	A	→	→
182	その他特定目的基金積立金	財務課	500,421	79	500,500	50,254	A	A	A	→	→
183	その他特定目的基金積立金(住宅)	町民課	4,331	0	4,331	4,331	A	A	A	→	→
184	その他特定目的基金積立金(ふるさと納税)	文化観光交流課	113,635	4,336	117,971	4,336	A	A	B	→	→
185	運用基金積立金	財務課	45	0	45	11	C	C	A	→	↘
186	財政管理事業	財務課	85	13,797	13,882	13,882	B	A	B	→	→
187	税務総務事業	税務収納課	4,045	8,278	12,323	11,812	A	B	C	↗	↘
188	税務賦課事業	税務収納課	10,571	37,291	47,862	47,750	B	B	B	↗	↘
189	税務徴収事業	税務収納課	51	16,162	16,213	16,213	A	B	C	→	→
190	長期償還還元金・利子	財務課	605,450	237	605,687	589,142	A	A	A	→	→
政策② 職員の人材育成											
191	人事管理事業	総務課	955	5,361	6,316	6,316	B	B	B	→	↗
施策③ 住民目線の行政経営とマネジメント体制の構築											
192	吉野広域行政組合総務費負担金	総務課	19,197	0	19,197	19,197	A	B	B	→	↘
193	行政評価推進事業	総合政策課	2,035	3,548	5,583	5,583	B	B	A	→	→
194	第5次総合計画策定事業	総合政策課	15,953	5,440	21,393	21,393	A	A	B	→	→
195	政策会議運営事務	総合政策課	0	394	394	394	A	B	A	→	→

Ⅲ. 事務事業評価結果の活用と今後の取組

1. 評価結果の活用

事務事業評価の結果については、その内容を踏まえ、今後、各担当課及び全庁的な取組として、次のように活用を図っていきます。

- 予算編成との連携

次年度以降の当初予算編成の参考資料として活用。

- 施策評価との連携

施策評価の資料として活用。

- 業務分担や人員配置との連携

事務事業評価における「業務量算定表」を含めて、業務分担や人員配置の参考資料として活用。

- 人事評価制度との連携

改善の方向性の内容を踏まえ、次年度以降の各課別組織目標設定の参考資料として活用。

- 決算資料、事務の引き継ぎ資料として活用

2. 今後の取組

全ての事務事業について評価を行う手法ではなく、吉野町第4次総合計画後期基本計画に位置付けられている事務事業のみを主な評価対象事業とする制度としています。本年度は、評価する職員にとって評価視点を分かりやすく整理するとともに、担当者と最終評価責任者それぞれの視点で今後の課題の改善策や事業の方向性を記載出来るよう、評価シートを大きく改善し、職員負担の軽減を図り、評価制度の定着に向けた取り組みを進めました。

今後は、今回の評価内容を意識し、事務の改善や事業の方向性の検討を行い次年度以降の事業運営につなげていくようにするとともに、評価制度の定着に向けた取り組みを一層進めます。